

令和2年度

粕屋町水道事業会計予算書

令和 2 年度 粕屋町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和2年度粕屋町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	20,300 戸 (月平均)
(2) 年 間 総 給 水 量	4,179,250 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	11,450 m ³
(4) 主要な建設改良事業	拡張工事事業費 388,700 千円
	改良工事事業費 372,274 千円
	計 760,974 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水道事業収益	1,054,263 千円
第 1 項 営 業 収 益	1,010,519 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	43,742 千円
第 3 項 特 別 利 益	2 千円

支 出	
第1款 水道事業費用	906,902 千円
第1項 営業費用	855,142 千円
第2項 営業外費用	44,660 千円
第3項 特別損失	2,100 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 379,419 千円は、過年度分損益勘定留保資金230,603千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,816千円、建設改良積立金80,000千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	526,700 千円
第1項 出資金	100 千円
第2項 工事負担金	4,000 千円
第3項 企業債	522,600 千円
支 出	
第1款 資本的支出	906,119 千円
第1項 建設改良費	760,974 千円
第2項 企業債償還金	145,145 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額(千円)	年度	年割額(千円)
1 資本的支出	1 建設改良費	粕屋南配水池2号池築造事業	822,300	令和2年度	358,600
				令和3年度	463,700

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額(千円)
水道施設運転維持管理業務委託料	令和3年度から令和7年度まで	338,635
検針業務委託料	令和3年度から令和5年度まで	20,373

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	522,600	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金においては、その融資条件による。その他の資金については、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還または、低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 職員の給与費を除く経費で予算の執行上必要がある場合

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 63,820 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,000 千円と定める。

令和2年2月28日 提出

福岡県粕屋町長 箱 田 彰

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 予 算 の 実 施 計 画 書
2. 実 施 計 画 内 訳 書
3. 令和2年度 予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給 与 費 明 細 書
5. 継 続 費 に 関 す る 調 書
6. 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書
7. 令和2年度 予 定 貸 借 対 照 表
8. 注 記
9. 令和元年度 予 定 損 益 計 算 書
10. 令和元年度 予 定 貸 借 対 照 表

令和 2 年度 粕屋町水道事業会計予算実施計画書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益	1. 営業収益		1,054,263	
		1. 給水収益	938,394	
		2. 受託工事収益	7,500	
		3. その他営業収益	64,625	
		2. 営業外収益	43,742	
		1. 受取利息及び配当金	500	
		2. 他会計負担金	500	
		3. 長期前受金戻入益	42,741	
		4. 雑収益	1	
	3. 特別利益	2		
	1. 特別利益	2		
	収 入 合 計			1,054,263

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用	1. 営業費用		906,902		
			855,142		
		1. 原水及び浄水費	486,284		
		2. 配水及び給水費	65,567		
		3. 受託工事費	7,500		
		4. 総 係 費	68,629		
		5. 減価償却費	215,462		
		6. 資産減耗費	11,600		
		7. その他営業費用	100		
	2. 営業外費用			44,660	
		1. 支払利息		25,560	
		2. 雑支出		100	
		3. 消費税		19,000	
	3. 特別損失			2,100	
		1. 特別損失		2,100	
	4. 予備費			5,000	
1. 予備費			5,000		
支 出 合 計			906,902		

2. 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			526,700	
	1. 出 資 金		100	
		1. 出 資 金	100	
	2. 工 事 負 担 金		4,000	
		1. 工 事 負 担 金	4,000	
	3. 企 業 債		522,600	
1. 企 業 債		522,600		
収 入 合 計			526,700	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			906,119	
	1. 建 設 改 良 費		760,974	
		1. 拡 張 工 事 費	388,700	
		2. 改 良 工 事 費	372,274	
	2. 企 業 債 償 還 金		145,145	
		1. 企 業 債 償 還 金	145,145	
支 出 合 計			906,119	

実 施 計 画 内 訳 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業収益		1,054,263	1,046,892	7,371			
1. 営業収益		1,010,519	1,001,070	9,449			
	1. 給水収益	938,394	934,995	3,399			
					水道使用料	919,674	
					量水器使用料	18,720	
	2. 受託工事収益	7,500	7,500	0			
					受託工事収益	1,000	給水装置新設受託工事費
					修繕工事収益	1,500	原因者負担修繕工事費
					移設工事収益	5,000	公共工事水道管布設替工事費等
	3. その他の営業収益	64,625	58,575	6,050			
					雑収益及び手数料	64,625	給水申込手数料外 1,925 口径別納付金 62,700

2. 営業外収益		43,742	45,820	△ 2,078			
	1. 受取利息 及び配当金	500	500	0			
					預金利息	500	
	2. 他会計 負担金	500	500	0			
					他会計負担金	500	
	3. 長期前受 戻入金	42,741	44,819	△ 2,078			
					長期前受 戻入金	42,741	
	4. 雑収益	1	1	0			
その他雑収益					1		
3. 特別利益		2	2	0			
	1. 特別利益	2	2	0			
					過年度損 修正益	1	
					その他 特別利益	1	
収入合計	1,054,263	1,046,892	7,371				

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業費用		906,902	926,949	△ 20,047			
1. 営業費用		855,142	870,300	△ 15,158			
	1. 原水及び 浄水費	486,284	488,136	△ 1,852			
					備 消 品 費	50	器具消耗品
					燃 料 費	170	公用車ガソリン代外
					通 信 運 搬 費	1,412	特設通信費 1,212 電話代 200
					委 託 料	63,153	水道施設運転維持管理業務委託料 47,520 電気計装保守点検業務委託料 7,290 水質検査業務委託料 4,000 天日乾燥汚泥撤去業務委託料 1,500 薬注設備保守点検業務委託料 1,947 電気工作物保安全管理業務委託料 396 配水池清掃委託料 500
					修 繕 費	8,499	施設・機械・計器等維持修繕費
					動 力 費	35,400	取水場・浄水場電力料
					受 水 費	377,600	企業団受水費 341,100 須恵町等受水費 36,500

2. 配水及び 給水費	65,567	70,619	△ 5,052				
				給料	11,560	職員給料	
				手当	5,978	地域手当	694
						通勤手当	99
						時間外勤務手当	1,388
						期末手当	1,823
						勤勉手当	1,332
						住居手当	642
				賞与引当金 繰入額	1,933	賞与引当金繰入額	
				法定福利費	5,857	職員共済組合負担金	3,786
						職員退職手当組合負担金	2,071
				旅費	300	職員旅費	
備用品費	200	設計書・図面用紙代	50				
		工具購入費	150				
燃料費	170	公用車ガソリン代					
印刷製本費	450	申請書外印刷代					
委託料	17,069	上水道台帳作成業務委託料	4,664				
		量水器取替業務委託料	8,705				

		期末手当	2,935
		勤勉手当	2,145
		住居手当	434
		管理職員特別勤務手当	100
賞与引当金額 繰入額	3,075	賞与引当金繰入額	
法定福利費	8,485	職員共済組合負担金	5,379
		職員退職手当組合負担金	3,106
旅費	200	職員旅費	
被服費	100	被服購入費	
備用品費	519	書籍代	50
		水道新聞代	32
		事務用品外代	437
印刷製本費	987	予算書決算書印刷代	100
		検針票等印刷代	405
		納付書等印刷代	325
		入居届・封筒等印刷代	157
通信運搬費	1,864	郵送料	1,750
		電話代	114

(単位:千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					委 託 料	19,489	水路維持管理委託料 1,145 電算委託料 1,845 メーター検針業務委託料 8,079 水道施設アセットマネジメント計画策定委託料 8,420
					手 数 料	1,860	金融機関等振込手数料 1,860
					賃 借 料	1,693	自動車賃借料 356 JR等用地賃借料 30 電算機器賃借料 1,277 複写機等賃借料 30
					修 繕 費	100	公用車車検修理代外
					補 償 金	2,110	須恵川取水補償費外
					研 修 費	268	各研修会講習会 140 水道技術管理者資格取得講習会 128
					会 費 負 担 金	245	地区水道協会 50 日本水道協会九州地方支部 35 日本水道協会 160

				保 險 料	202	建物災害保険料	110
						自動車任意保険料	92
				貸倒引当金額 繰入額	500	貸倒引当金繰入額	
5. 減価償却費	215,462	218,653	△ 3,191				
				有形固定資産 減価償却費	215,462		
6. 資産減耗費	11,600	11,600	0				
				固定資産 除却費	11,400		
				たな卸資産 減耗費	200		
7. その他の 営業費用	100	100	0				
				雑支出	100		
2. 営業外費用	44,660	49,549	△ 4,889				
1. 支払利息	25,560	30,449	△ 4,889				
				企業債利息	25,460	企業債償還利子	
				借入金利息	100	一時借入金利息	
2. 雑支出	100	100	0				
				その他雑支出	100		

(単位:千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3. 消 費 税	19,000	19,000	0			
					消 費 税	19,000	消費税及び地方消費税
3. 特 別 損 失		2,100	2,100	0			
	1. 特 別 損 失	2,100	2,100	0			
					過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	
					そ の 他 特 別 損 失	100	
4. 予 備 費		5,000	5,000	0			
	1. 予 備 費	5,000	5,000	0			
					予 備 費	5,000	
支 出 合 計		906,902	926,949	△ 20,047			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資 本 的 収 入		526,700	4,100	522,600			
1. 出 資 金		100	100	0			
	1. 出 資 金	100	100	0	出 資 金	100	
2. 工 事 負 担 金		4,000	4,000	0			
	1. 工 事 負 担 金	4,000	4,000	0	工 事 負 担 金	4,000	消火栓設置工事負担金 原因者負担工事負担金
3. 企 業 債		522,600	0	522,600			
	1. 企 業 債	522,600	0	522,600	企 業 債	522,600	配水池整備事業 358,600 配水管整備事業 164,000
収 入 合 計		526,700	4,100	522,600			

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		906,119	500,241	405,878			
1. 建設改良費		760,974	359,985	400,989			
	1. 拡張工事費	388,700	58,017	330,683			
					水源調査費	24,000	
					営業設備費	6,000	量水器等購入費 6,000
					工事費	358,600	粕屋南配水池2号池築造工事 358,600
					事務費	100	
	2. 改良工事費	372,274	301,968	70,306			
					委託料	22,402	設計業務委託 22,402
					工事費	349,872	配水管等改良工事 189,000 浄水場等機器更新工事 108,872 配水管切替工事 10,000 配水管等更新工事 42,000
2. 企業債還金		145,145	140,256	4,889			
	1. 企業債還金	145,145	140,256	4,889			
					企業債償還金	145,145	
支出合計		906,119	500,241	405,878			
収入支出差引		△ 379,419	△ 496,141	116,722			

令和 2 年度 粕屋町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位: 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		130,853
減価償却費		215,462
固定資産除却費		11,400
貸倒引当金の増減額		263
賞与引当金の増減額		96
長期前受金戻入額		△ 42,741
受取利息及び受取配当金		△ 500
支払利息		25,560
未収金の増減額		△ 21,945
未払金の増減額		148,991
小計		467,439
利息及び配当金の受取額		500
利息の支払額		△ 25,560
営業活動によるキャッシュ・フロー		442,379
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 691,795
工事負担金の収入		4,000
同 工事負担金振替時の圧縮額		△ 363
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 688,158
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		522,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 145,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		377,455
資金に係る換算差額		0
資金の増加額(又は減少額)		131,676
資金期首残高		1,343,289
資金期末残高		1,474,965

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		9		28,897	19,770	48,667	15,153	63,820
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	0	9	0	28,897	19,770	48,667	15,153	63,820
前 年 度	損益勘定支弁職員		9		28,621	19,723	48,344	14,743	63,087
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	0	9	0	28,621	19,723	48,344	14,743	63,087
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	276	47	323	410	733
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	276	47	323	410	733

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管理職員特 別 勤 務 手 当	会計年度任用 職員期末手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	636	720	1,778	147	2,881	7,183	5,249	1,076	100	0
	前年度	636	678	1,759	144	2,849	7,103	5,054	1,400	100	0
	比 較	0	42	19	3	32	80	195	△ 324	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	276	給与改定に伴う増減分	109	
		昇給に伴う増加分	689	
		その他の増減分	△ 522	人事異動等
手 当	47	制度改正に伴う増減分	138	
		その他の増減分	△ 91	人事異動等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職給料表(1)	技能労務職給料表(2)	嘱託職員
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	266,089	—	—
	平均給与月額(円)	306,321	—	—
	平均年齢(歳)	33.8	—	—
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	263,389	—	—
	平均給与月額(円)	306,024	—	—
	平均年齢(歳)	33.7	—	—

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	154,900	143,800	154,900	143,800
大学卒	182,200	169,100	182,200	169,100

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年4月1日現在	1	3	33
	2	3	33
	3		0
	4		0
	5	2	22
	6	1	11
	7		0
	計	9	100.0
平成31年4月1日現在	1	2	22
	2	4	44
	3		0
	4	1	11
	5	1	11
	6	1	11
	7		0
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事・主事補職	主任主事・主事職		係長・主査職	課長・課長補佐・主幹職		部長・参事職

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	—	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有

注: () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳					
					企業債	損益勘定留保資金				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1 資本的支出	1 建設改良費	粕屋南配水池 2号池築造事業	令和2年度	358,600	358,600	—	358,600	358,600	—	43.6
			令和3年度	463,700	463,700	—	—	—	463,700	—
			計	822,300	822,300	—	358,600	358,600	463,700	43.6

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源又は 当該事業財源
水道施設運転維持 管理業務委託料	千円 313,700	平成28年度から 令和元年度まで	千円 187,056	令和2年度	千円 126,644	千円 126,644
検針業務委託料	13,132	平成30年度から 令和元年度まで	10,667	令和2年度	2,465	2,465
上下水道料金シス テム更新事業	12,276		—	令和2年度から 令和6年度まで	12,276	12,276
水道施設運転維持 管理業務委託料	338,635		—	令和3年度から 令和7年度まで	338,635	338,635
検針業務委託料	20,373		—	令和3年度から 令和5年度まで	20,373	20,373

令和 2 年度 粕屋町水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			(単位：千円)
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		198,374	
	ロ その他有形固定資産	9,596,050		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,898,511</u>	4,697,539	
	有 形 固 定 資 産 合 計		4,895,913	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 無 形 固 定 資 産		<u>0</u>	
	固 定 資 産 合 計			4,895,913
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,474,965	
(2)	未 収 金		108,969	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,472</u>	107,497
(3)	貯 蔵 品		<u>3,035</u>	
	流 動 資 産 合 計			1,585,497
	資 産 合 計			<u>6,481,410</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		1,099,604	
(2)	修 繕 引 当 金		<u>40,000</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,139,604

4. 流動負債			
(1) 企業債		163,314	
(2) 未払金		231,387	
(3) 前受金		876	
(4) 賞与引当金		5,008	
(5) 預り金		<u>301</u>	
流動負債合計			400,886
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,603,789	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 953,452</u>	
繰延収益合計			<u>650,337</u>
負債合計			2,190,827
資 本 の 部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>2,576,421</u>	
資本金合計			2,576,421
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	219,304		
ロ その他資本剰余金	<u>36,448</u>		
資本剰余金合計		255,752	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	78,000		
ロ 利益積立金	106,000		
ハ 建設改良積立金	553,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>721,410</u>		
利益剰余金合計		<u>1,458,410</u>	
剰余金合計			<u>1,714,162</u>
資本合計			<u>4,290,583</u>
負債資本合計			<u><u>6,481,410</u></u>

注 記

I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品(量水器等) 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定額法による	
・主な耐用年数	建物(浄水場建物)	50年
	構築物(配水管)	38年
	機械及び装置(浄水場機械)	16年
	器具及び備品(量水器)	8年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不納見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基礎となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. 予定貸借対照表関連に関する注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、当該資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産(補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く)を対象とし、按分等の方法により合理的に整理している。

2 修繕引当金に係る経過処置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和元年度 粕屋町水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1. 営業収益		(単位：千円)
(1) 給水収益	857,611	
(2) 受託工事収益	0	
(3) その他営業収益	<u>61,725</u>	919,336
2. 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	450,249	
(2) 配水及び給水費	49,591	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総係費	59,872	
(5) 減価償却費	215,544	
(6) 資産減耗費	11,400	
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>786,656</u>
営業利益		132,680

3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	800		
(2) 他会計負担金	500		
(3) 長期前受金戻入益	43,696		
(4) 雑収益	<u>50</u>	45,046	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	30,349		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>30,349</u>	<u>14,697</u>
経常利益			147,377
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>28</u>	28	
6. 特別損失			
(1) 特別損失	<u>56</u>	<u>56</u>	<u>△ 28</u>
当年度純利益			147,349
前年度繰越利益剰余金			103,208
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>260,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>510,557</u></u>

令和元年度 粕屋町水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			(単位：千円)
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		198,374	
	ロ その他有形固定資産	8,985,655		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,753,049</u>	4,232,606	
	有 形 固 定 資 産 合 計		4,430,980	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 無 形 固 定 資 産		<u>0</u>	
	固 定 資 産 合 計			4,430,980
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,343,289	
(2)	未 収 金		87,024	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,209</u>	85,815
(3)	貯 蔵 品		<u>3,035</u>	
	流 動 資 産 合 計			1,432,139
資 産 合 計				<u>5,863,119</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		740,319	
(2)	修 繕 引 当 金		<u>40,000</u>	
	固 定 負 債 合 計			780,319
4.	流 動 負 債			

(1) 企 業 債		145,144	
(2) 未 払 金		82,396	
(3) 前 受 金		876	
(4) 賞 与 引 当 金		4,912	
(5) 預 り 金		<u>301</u>	
流動負債合計			233,629
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		1,600,153	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 910,712</u>	
繰延収益合計			<u>689,441</u>
負債合計			<u>1,703,389</u>
	資 本 の 部		
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		<u>2,576,421</u>	
資本金合計			2,576,421
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	219,304		
ロ その他資本剰余金	<u>36,448</u>		
資本剰余金合計		255,752	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	78,000		
ロ 利 益 積 立 金	106,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	633,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>510,557</u>		
利益剰余金合計		<u>1,327,557</u>	
剰余金合計			<u>1,583,309</u>
資 本 合 計			<u>4,159,730</u>
負債資本合計			<u>5,863,119</u>

令和2年度

粕屋町流域関連公共下水道事業会計予算書

令和 2 年度 粕屋町流域関連公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和2年度粕屋町流域関連公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	19,200 戸 (月平均)
(2) 年 間 総 排 水 量	4,090,000 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
汚 水 事 業 費	70,800 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第 1 款 下水道事業収益	1,254,970 千円
第 1 項 営 業 収 益	885,095 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	369,873 千円
第 3 項 特 別 利 益	2 千円

支 出	
第1款 下水道事業費用	1,362,215 千円
第1項 営業費用	1,207,490 千円
第2項 営業外費用	151,100 千円
第3項 特別損失	2,625 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 242,573 千円は、減債積立金110,000千円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金132,573千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	746,739 千円
第1項 企業債	462,900 千円
第2項 他会計負担金	274,509 千円
第3項 負担金	9,330 千円
支 出	
第1款 資本的支出	989,312 千円
第1項 建設改良費	140,812 千円
第2項 企業債償還金	848,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
検針業務委託料	令和3年度から令和5年度まで	20,373

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	462,900	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。 その他の資金については、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還または、低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 職員の給与費を除く経費で予算の執行上必要がある場合

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 32,110千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業のため一般会計からこの会計に補助を受ける金額は、61,199千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和2年 2 月 28日提出

福岡県粕屋町長 箱 田 彰

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 予 算 の 実 施 計 画 書
2. 実 施 計 画 内 訳 書
3. 令 和 2 年 度 予 定 キャッシュ・フロー計算書
4. 給 与 費 明 細 書
5. 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書
6. 令 和 2 年 度 予 定 貸 借 対 照 表
7. 注 記
8. 令 和 元 年 度 予 定 損 益 計 算 書
9. 令 和 元 年 度 予 定 貸 借 対 照 表

令和2年度 粕屋町流域関連公共下水道事業会計予算実施計画書
収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,254,970	
	1. 営業収益		885,095	
		1. 下水道使用料	667,665	
		2. 他会計負担金	156,747	
		3. 他会計補助金	55,682	
		4. 受託工事収益	5,000	
	2. 営業外収益	5. その他営業収益	1	
			369,873	
		1. 受取利息及び配当金	200	
		2. 他会計負担金	37,545	
		3. 他会計補助金	5,517	
	3. 特別利益	4. 長期前受金戻入益	326,610	
		5. 雑収益	1	
			2	
		1. 特別利益	2	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			1,362,215	
	1. 営業費用		1,207,490	
		1. 管渠費	121,739	
		2. 雨水費	10,084	
		3. 水循環再生施設費	41,639	
		4. 流域下水道維持管理負担金	446,680	
		5. 受託工事費	5,000	
		6. 総係費	40,369	
		7. 減価償却費	539,347	
		8. 資産減耗費	2,631	
	9. その他営業費用	1		
	2. 営業外費用		151,100	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	141,000	
		2. 消費税及び地方消費税	10,000	
		3. 雑支出	100	
	3. 特別損失		2,625	
		1. 特別損失	2,625	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			746,739	
	1. 企業債		462,900	
		1. 企業債		462,900
	2. 他会計負担金		274,509	
		1. 他会計負担金		274,509
	3. 負担金		9,330	
1. 受益者負担金			9,330	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			989,312	
	1. 建設改良費		140,812	
		1. 管渠事業費		72,900
		2. 流域下水道事業費	67,912	
	2. 企業債償還金		848,500	
1. 企業債償還金			848,500	

実施計画内訳書
収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 下水道事業収益		1,254,970	1,267,450	△ 12,480			
1. 営業収益		885,095	890,080	△ 4,985			
	1. 下水道使用料	667,665	692,160	△ 24,495	下水道使用料	667,665	
	2. 他会計負担金	156,747	138,492	18,255	他会計負担金	156,747	
	3. 他会計補助金	55,682	54,427	1,255	他会計補助金	55,682	
	4. 受託工事収益	5,000	5,000	0	受託工事収益	5,000	
	5. その他 営業収益	1	1	0	雑収益 及び手数料	1	
2. 営業外収益		369,873	377,368	△ 7,495			
	1. 受取利息 及び配当金	200	200	0	預金利息	200	
	2. 他会計負担金	37,545	42,872	△ 5,327	他会計負担金	37,545	
	3. 他会計補助金	5,517	6,165	△ 648	他会計補助金	5,517	
	4. 長期前受金 戻入益	326,610	328,130	△ 1,520	長期前受金 戻入益	326,610	
	5. 雑収益	1	1	0	その他雑収益	1	
3. 特別利益		2	2	0			
	1. 特別利益	2	2	0	過年度損益 修正益	1	
					その他 特別利益	1	

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 下水道事業費用		1,362,215	1,344,472	17,743			
1. 営業費用		1,207,490	1,173,422	34,068			
	1. 管 渠 費	121,739	86,678	35,061	給 料	7,780	職員給料
					手 当	4,599	扶養手当 258 地域手当 483 通勤手当 51 時間外勤務手当 934 期末手当 1,303 勤勉手当 952 住居手当 618
					賞与引当金 繰入額	1,392	賞与引当金繰入額 1,392
					法定福利費	3,774	共済組合負担金 2,380 退職手当組合負担金 1,394
					備 消 品 費	157	消耗品費
					燃 料 費	86	公用車ガソリン代
					印 刷 製 本 費	300	下水道台帳等印刷代
					通 信 運 搬 費	543	マンホールポンプ電話回線代
					委 託 料	76,475	下水道台帳整備委託料 6,765 下水道管渠管理委託料 34,389 マンホールポンプ維持管理委託料 8,074 水質検査料 1,782 設計委託料 25,465
					賃 借 料	653	下水道管理システム借上料 374 用地借上料 126 営業設備借上料 153
					修 繕 費	2,000	マンホールポンプ修理外

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					動 力 費	1,980	マンホールポンプ電気代
					路 面 復 旧 費	5,000	路面復旧費
					工 事 請 負 費	17,000	維持補修工事費 15,000 公共枿設置工事費 2,000
	2. 雨 水 費	10,084	3,328	6,756	備 消 品 費	300	調整池用殺虫剤外
					通 信 運 搬 費	38	調整池ポンプ電話回線代
					委 託 料	4,991	調整池ポンプ維持管理委託料 330 調整池点検及び清掃委託料 4,661
					賃 借 料	40	用地借上料
					修 繕 費	4,445	調整池ポンプ修理外
					動 力 費	270	調整池ポンプ電気代
	3. 水 循 環 再 生 施 設 費	41,639	39,539	2,100	備 消 品 費	200	中水用固形塩素外
					光 熱 水 費	220	水道代
					通 信 運 搬 費	751	専用回線及び電話代
					委 託 料	26,192	維持管理委託料
					修 繕 費	2,000	
					動 力 費	12,156	処理施設電気代
					保 險 料	120	火災保険料

4. 流域下水道 維持管理負担金	446,680	440,500	6,180	流域下水道 維持管理負担金	446,680	
5. 受託工事費	5,000	5,000	0	工事請負費	5,000	
6. 総係費	40,369	54,356	△ 13,987	給料	6,434	職員給料
				手当	3,807	扶養手当 120 地域手当 394 通勤手当 75 時間外勤務手当 773 期末手当 1,048 勤勉手当 767 住居手当 630
				賞与引当金 繰入額	1,123	賞与引当金繰入額
				法定福利費	3,201	共済組合負担金 2,048 退職手当組合負担金 1,153
				旅費	213	職員旅費
				報償費	1,900	受益者負担金前納報償金
				被服費	50	被服購入費
				備用品費	681	書籍代、事務用品代外
				印刷製本費	994	納付書、封筒、検針票外
				通信運搬費	1,932	電話代、受益者負担金郵送料、納付書等郵送料
				委託料	15,001	受益者負担金システム委託料 1,056 電算委託料 1,782 福岡市処理委託料 2,038 検針委託料 8,219 排水設備検査業務委託料 1,906

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					手 数 料	1,871	公金取扱手数料
					賃 借 料	1,531	自動車借上料 247 電算機器借上料 1,277 複写機借上料外 7
					修 繕 費	200	メーター修理・交換外
					負 担 金	961	下水道協会負担金 120 促進協議会負担金 194 研修会負担金 41 推進協議会負担金 20 排水設備等改造補給金 300 水洗便所利子補給金 30 下水道展負担金 184 福岡県支部負担金 52 九州地方支部負担金 20
					保 險 料	70	公用車保険料
					貸 倒 引 当 金 繰 入 額	400	貸倒引当金繰入額
	7. 減 価 償 却 費	539,347	542,876	△ 3,529	減 価 償 却 費	539,347	建物減価償却費 900 構築物減価償却費 458,947 機械及び装置減価償却費 23,604 無形固定資産減価償却費 55,896
	8. 資 産 減 耗 費	2,631	1,144	1,487	固 定 資 産 除 却 費	2,631	
	9. そ の 他 営 業 費 用	1	1	0	雑 損 失	1	
2. 営 業 外 費 用		151,100	169,000	△ 17,900			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141,000	158,900	△ 17,900	企 業 債 利 息	139,000	
					借 入 金 利 息	2,000	一時借入金利子

	2. 消費税及び 地方消費税	10,000	10,000	0	消費税及び 地方消費税	10,000	
	3. 雑支出	100	100	0	その他雑支出	100	
3. 特別損失		2,625	1,050	1,575			
	1. 特別損失	2,625	1,050	1,575	過年度損益 修正損	2,575	
					その他 特別損失	50	
4. 予備費		1,000	1,000	0			
	1. 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資 本 的 収 入		746,739	791,044	△ 44,305			
1. 企 業 債		462,900	491,400	△ 28,500			
	1. 企 業 債	462,900	491,400	△ 28,500	公 共 下 水 道 事 業 債	15,200	
					流 域 下 水 道 事 業 債	67,900	
					資 本 費 平 準 化 債	298,900	
					企 業 債 (特別措置分)	80,900	
2. 他 会 計 負 担 金		274,509	276,602	△ 2,093			
	1. 他 会 計 負 担 金	274,509	276,602	△ 2,093	他 会 計 負 担 金	274,509	
3. 負 担 金		9,330	11,600	△ 2,270			
	1. 受 益 者 負 担 金	9,330	11,600	△ 2,270	受 益 者 負 担 金	9,230	
					そ の 他 負 担 金	100	
他会計補助金		0	11,442	△ 11,442			廃項

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資 本 的 支 出		989,312	1,043,281	△ 53,969			
1. 建設改良費		140,812	169,681	△ 28,869			
	1. 管渠事業費	72,900	95,155	△ 22,255	補 償 金	2,000	水道管移設補償金 1,000 その他補償金 1,000
					工 事 請 負 費	70,800	単独事業費 46,000 その他工事請負費 24,800
					事 務 費	100	
	2. 流域下水道 事業費	67,912	63,084	4,828	流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	67,912	
	水循環再生 施設事業費	0	11,442	△ 11,442	工 事 請 負 費	0	廃目
2. 企 業 債 償 還 金		848,500	873,600	△ 25,100			
	1. 企業債償還金	848,500	873,600	△ 25,100	企 業 債 償 還 金	848,500	

令和2年度粕屋町流域関連公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△106,755
減価償却費	539,347
固定資産除却費	2,631
貸倒引当金の増減額	31
賞与引当金の増減額	58
長期前受金戻入額	△326,610
受取利息及び受取配当金	△200
支払利息	139,000
未収金の増減額	2,958
未払金の増減額	19,579
小計	270,039
利息及び配当金の受取額	200
利息の支払額	△139,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,239
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△65,363
無形固定資産の取得による支出	△61,739
国庫補助金等による収入	283,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,736

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	462,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△848,500</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,600
資金に係る換算差額	0
資金の増加額（又は減少額）	△97,625
資金期首残高	<u>815,237</u>
資金期末残高	<u><u>717,612</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	4		14,214	10,512	24,726	7,384	32,110	
	資本勘定支弁職員					0		0	
	合 計	0	4	0	14,214	10,512	24,726	7,384	32,110
前 年 度	損益勘定支弁職員	4		13,771	10,285	24,056	7,255	31,311	
	資本勘定支弁職員					0		0	
	合 計	0	4	0	13,771	10,285	24,056	7,255	31,311
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	443	227	670	129	799
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	443	227	670	129	799

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	管理職員特 別勤務手当	会計年度任用 職員期末手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	378	877	126	1,707	3,568	2,608	1,248	0	0
	前年度	0	378	850	164	1,654	3,492	2,484	1,263	0	0
	比 較	0	0	27	△ 38	53	76	124	△ 15	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
		(千円)			
給 料	443	給与改定に伴う増減分	28		
		昇給に伴う増減分	241		
		その他の増減分	174		
手 当	227	制度改正に伴う増減分	69		
		その他の増減分	158		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職給料表(1)	技能労務職給料表(2)	嘱 託 職 員
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	294,325		
	平均給与月額(円)	348,932		
	平均年齢(歳)	37.5		
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	284,850		
	平均給与月額(円)	339,972		
	平均年齢(歳)	35.5		

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,900	143,800	154,900	143,800
大 学 卒	182,200	169,100	182,200	169,100

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年4月1日現在	1	1	25
	2		0
	3	1	25
	4	1	25
	5	1	25
	6		0
	7		0
	計	4	100.0
平成31年4月1日現在	1	1	25
	2		0
	3	1	25
	4	1	25
	5	1	25
	6		0
	7		0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事・主事補職	主任主事・主事職		係長・主査職	課長・課長補佐・主幹職		部長・参事職

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	4	4	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	4	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	—	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有

注. () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源又は 当該事業財源
検針業務委託料	千円 13,132	平成30年度から 令和元年度まで	千円 10,667	令和2年度	千円 2,465	千円 2,465
上下水道料金システム更新事業	12,276		—	令和2年度から 令和6年度まで	12,276	12,276
検針業務委託料	20,373		—	令和3年度から 令和5年度まで	20,373	20,373

令和2年度 粕屋町流域関連公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固	定	資	産			
(1) 有	形	固	定	資	産	
	イ	土				88,379
	ロ	建		物		52,186
		建物減価償却累計額			<u>△ 31,167</u>	21,019
	ハ	構		築	物	19,884,596
		構築物減価償却累計額			<u>△ 4,892,274</u>	14,992,322
	ニ	機		械	及	び
		機械及び装置				602,758
		機械及び装置減価償却累計額			<u>△ 471,817</u>	130,941
	ホ	工		具	、	器具
		工具、器具及び備品				877
		工具、器具及び備品減価償却累計額			<u>△ 833</u>	44
	ヘ	建		設	仮	勘
		建設仮勘定				7,062
		有形固定資産合計				15,239,767
(2) 無	形	固	定	資	産	
	イ	無		形	固	定
		無形固定資産合計				<u>1,722,930</u>
		無形固定資産合計				<u>1,722,930</u>
		固定資産合計				16,962,697
2. 流	動	資	産			
(1) 現		金		預		金
		現金預金				717,612
(2) 未		収		引		金
		未収引当金				83,326
	未	収		金	貸	倒
		未収金貸倒引当金				<u>△ 411</u>
	流	動		資	産	合
		流動資産合計				<u>82,915</u>
	資	産		合		計
		資産合計				<u>800,527</u>
						<u>17,763,224</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産	定額法による	
・主な耐用年数	建物(再生処理施設建物)	50年
	構築物(汚水管渠)	50年
	機械及び装置(マンホールポンプ)	20年
(2)無形固定資産	定額法による	
・主な耐用年数	施設利用権(多々良川流域下水道建設負担金)	50年

2 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、粕屋町流域関連公共下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基礎となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,901,356千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当試算との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産(補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く)を対象とし、按分等の方法により合理的に整理している。

令和元年度 粕屋町流域関連公共下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで)

(単位：千円)

1. 営業収益		
(1) 下水道使用料	654,995	
(2) 他会計負担金	138,492	
(3) 他会計補助金	54,427	
(4) 受託工事収益	0	
(5) その他営業収益	<u>0</u>	847,914
2. 営業費用		
(1) 管渠費	53,881	
(2) 雨水費	1,970	
(3) 水循環再生施設費	32,756	
(4) 流域下水道維持管理負担金	378,737	
(5) 受託工事費	0	
(6) 総係費	40,814	
(7) 減価償却費	542,584	
(8) 資産減耗費	1,144	
(9) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,051,886</u>
営業利益		△ 203,972

3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	80		
(2) 他会計負担金	42,872		
(3) 他会計補助金	6,165		
(4) 長期前受金戻入益	328,914		
(5) 雑収益	<u>0</u>	378,031	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	153,750		
(2) 雑支出	<u>4,709</u>	<u>158,459</u>	<u>219,572</u>
経常利益			15,600
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>111</u>	111	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	16		
(2) その他特別損失	<u>30</u>	<u>46</u>	<u>65</u>
当年度純利益			15,665
前年度繰越利益剰余金			33,624
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>150,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>199,289</u></u>

令和元年度 粕屋町流域関連公共下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固	定	資	産			
(1) 有	形	固	定	資	産	
	イ	土				88,379
	ロ	建		物		52,186
		建物減価償却累計額			<u>△ 30,267</u>	21,919
	ハ	構		築	物	19,841,778
		構築物減価償却累計額			<u>△ 4,433,327</u>	15,408,451
	ニ	機		械	及	び
		機械及び装置				582,844
		機械及び装置減価償却累計額			<u>△ 448,213</u>	134,631
	ホ	工		具	、	器
		具、器具及び備品				877
		工具、器具及び備品減価償却累計額			<u>△ 833</u>	44
	ヘ	建		設	仮	勘
		建設仮勘定				7,062
		有形固定資産合計				15,660,486
(2) 無	形	固	定	資	産	
	イ	無		形	固	定
		無形固定資産合計				<u>1,717,087</u>
		無形固定資産合計				<u>1,717,087</u>
		固定資産合計				17,377,573
2. 流	動	資	産			
(1) 現		金	預		金	815,237
(2) 未		収			金	86,284
	未	収	金	貸	倒	引
		流動資産合計				<u>△ 380</u>
		流動資産合計				85,904
		資産合計				<u>901,141</u>
		資産合計				<u>18,278,714</u>

負債の部

3.	固	定	負	債	債		
(1)	企	定	業	合	計	7,720,840	7,720,840
	固	定	負	債	合		
4.	流	動	負	債	債		
(1)	企		業		債	848,500	
(2)	未		払		金	104,275	
(3)	賞	与	引	当	金	2,417	
(4)	預		り		金	301	
	流	動	負	債	合		955,493
	流	動	負	債	合		
5.	繰	延	収	益	金		
(1)	長	期	前	受	金	11,494,031	
(2)	長	期	前	受	金	△ 3,012,585	
	繰	延	収	益	化		8,481,446
	繰	延	収	益	合		17,157,779
	繰	延	収	益	合		
	繰	延	収	益	合		

資本の部

6.	資	本	金	金			
(1)	自	己	資	本	金	723,267	723,267
	資	本	金	合	計		
7.	剩	余	金	金			
(1)	資	本	剩	余	金		
	イ	他	会	計	補	助	25,206
	ロ	県	補	助	金		7,035
	ハ	負	担	金			49,357
	ニ	そ	の	他	資	本	6,781
		資	本	剩	余	金	
		資	本	剩	余	金	88,379
(2)	利	益	剩	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	110,000
	ロ	当	年	度	未	処	199,289
		利	益	剩	余	金	
		利	益	剩	余	金	309,289
	剩	余	金	合	計		397,668
	剩	余	金	合	計		
資	本	合	計	計			1,120,935
負	債	資	本	合	計		18,278,714

